

# 経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成 14 年 12 月

株式会社 三井住友銀行

## 目 次

### 経営の概況

1. 14年9月期決算の概況	... 1
2. 持株会社が継承する優先株式等の金額・条件等	... 3
3. 経営健全化計画の履行概況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	... 6
(2) 経営合理化の進捗状況	... 9
(3) 不良債権処理の進捗状況	... 10
(4) 国内向け貸出の進捗状況	... 10

### 図 表

1. 収益動向及び計画	
2. 自己資本比率の推移	
5. 部門別純収益動向	
6. リストラ計画	
7. 子会社・関連会社一覧	
10. 貸出金の推移	
12. リスク管理の状況	
13. 法第3条第2項の措置後の財務内容	
14. リスク管理債権情報	
15. 不良債権処理状況	
16. 不良債権償却原資	
17. 倒産先一覧	
18. 評価損益総括表	
19. オフバランス取引総括表	
20. 信用力別構成	

## 1. 14年9月期決算の概況等

14年9月期決算につきましては、収益動向及び計画(図表1-1)に示したとおりであります。

### [ 業務粗利益 ]

14年9月期の業務粗利益は、前年同期比486億円増益の8,979億円、また国債等債券関係損益を除くベースで前年同期比23億円増益の8,215億円となりました。

内訳をみますと、子会社等からの配当の減少等により資金利益が減少する一方、シンジケーションや私募債引受といった投資銀行関連業務を中心に役務取引等利益が増益となったことや、本邦債券相場の変動やドル金利等の動向を捉えた内外債券投資により、国債等債券関係損益が増益となったこと、等が主な要因であります。

### [ 経費 ]

経費につきましては、前年同期比123億円減少いたしました。これは、人員の削減を主な要因として人件費が109億円減少したほか、1ヶ所に2ヶ店が併存する共同店舗の拡大や事務合理化の推進等により、物件費が23億円減少したことが主因であります。

### [ 業務純益 ]

以上の結果、一般貸倒引当金繰入を除く業務純益は5,767億円と前年同期比609億円の増益となりました。

### [ 臨時損益その他 ]

貸倒償却引当費用につきましては、不良債権処理が2,457億円、一般貸倒引当金繰入が206億円、合計2,663億円となりました。不良債権処理の主なものは、貸出金償却等1,019億円、個別貸倒引当金繰入1,406億円であります。

株式等関係損益につきましては、株式等売却損益及び償却のネットで1,918億円のマイナスとなりました。

東京都・大阪府に係る外形標準事業税につきましては、その他の経常費用として計上しておりますが、大阪府の事業税については昨年度分の納付の適用が延期となったため、昨年度に引き当てた金額のうち大阪府の分が戻し入れとなり、前年同期比105億円の減

少となっております。

#### **[ 経常利益 ]**

以上の結果、経常利益は前年同期比 274 億円減少の 997 億円となりました。

#### **[ 特別損益 ]**

不動産処分損益は、経営合理化の一環として廃止した店舗・社宅等の不動産処分損のほか、現状復旧に係る除却損、解体損が発生し、96 億円の損失となりました。

また、退職給付会計基準変更時差異償却として 101 億円を計上したほか、システム統合に伴うシステム関連の除却損等により、特別損益全体では 387 億円の損失となりました。

#### **[ 中間利益 ]**

以上の結果、中間利益は前年同期比 349 億円減少の 449 億円となりました。

#### **[ 中間連結決算 ]**

連結決算の範囲につきましては、実質支配力基準、実質影響力基準に基き、判定しております。14 年 9 月期につきましては、連結子会社 147 社、持分法適用会社 38 社、計 185 社について、連結決算を実施いたしました。

連結の損益といたしましては、経常利益は前年同期比 354 億円増益の 1,499 億円、中間純利益は前年同期比 209 億円増益の 551 億円となりました。

また、14 年 9 月末の連結自己資本比率は、10.37%となりました(図表 2)

#### **[ 15 年 3 月期決算見込み ]**

15 年 3 月期決算(銀行単体)につきましては、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)1 兆 800 億円、経常利益 1,250 億円、当期利益 300 億円を見込んでおります。

## 2. 持株会社が継承する優先株式等の金額・条件等

### (1) 根拠

当行は、13年4月の発足以来、合併効果を着実に実現しつつ将来の更なる発展への基礎を固めて参りましたが、「21世紀の新たな複合金融グループ」として一段の飛躍を図るため、銀行持株会社「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」を14年12月に設立いたしました。

株式会社三井住友フィナンシャルグループは、発足後、今年度中を目処に三井住友カード会社、三井住友銀リース株式会社、株式会社日本総合研究所を100%子会社とし、また大和証券エスエムピーシー株式会社、大和住銀投信投資顧問株式会社を直接投資会社とした上で、

持株会社を核としたコーポレートガバナンス体制、経営体制、経営システム等の整備による「最適グループ経営の実現」

企業戦略の明確化と経営の自主性強化、責任の明確化と権限委譲の推進、インセンティブの強化、経営資源の積極的投入等による「戦略事業の抜本的強化」

の2点を主眼とする「グループ経営改革」を実行し、「充実した金融サービス提供力」と「高度な収益力・財務体力」を併せ持つ複合金融グループの構築に取り組んでまいります。

### (2) 発行金額、発行条件、商品性

三井住友銀行が受け入れていた公的資金につきましては、株式移転により三井住友フィナンシャルグループが新たに発行する優先株式によって、同社が受け入れることとなりました。株式移転の際、三井住友銀行の各種優先株式1,000株に対して、三井住友フィナンシャルグループの各種優先株式1株を割り当てました。三井住友フィナンシャルグループが発行する優先株式の概要は以下の通りですが、発行条件等の実質的な変更はありません。

< 三井住友フィナンシャルグループが発行する優先株式 >

	第一種	第二種	第三種
発行額	2,010 億円	3,000 億円	8,000 億円
残余財産分配額	3,000,000 円	3,000,000 円	1,000,000 円
優先配当金	10,500 円	28,500 円	13,700 円
優先配当率	0.35%	0.95%	1.37%
優先中間配当金	5,250 円	14,250 円	6,850 円
当初転換価額	980,000 円	平成 17 年 8 月 1 日の 時価(注)	613,000 円
転換請求期間	平成 14 年 12 月 2 日 ~ 平成 21 年 2 月 26 日	平成 17 年 8 月 1 日 ~ 平成 21 年 2 月 26 日	平成 14 年 12 月 2 日 ~ 平成 21 年 9 月 30 日
転換価額の修正	転換請求期間中毎年 8 月 1 日の時価(注) に修正(上下両方)	転換請求期間中毎年 8 月 1 日の時価(注) に修正(上下両方)	平成 15 年 10 月 1 日 以降平成 18 年 10 月 1 日までの毎年 10 月 1 日の時価(注)で修 正(上下両方)
期中の下限転換価額	980,000 円	980,000 円	258,330 円
一斉転換日	平成 21 年 2 月 27 日	平成 21 年 2 月 27 日	平成 21 年 10 月 1 日
一斉転換の下限	500,000 円	500,000 円	258,330 円
当初発行会社 および名称	住友銀行 第 1 回第一種	住友銀行 第 2 回第一種	さくら銀行 第三回(第二種)
三井住友銀行 における名称	第 1 回第一種	第 2 回第一種	第五種

(注)時価は、当該日に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の東京証券取引所における普通株式の終値の平均値

(3) 当該自己資本の活用方針

三井住友フィナンシャルグループが受け入れました公的資金につきましては、引き続き、主として経営の健全な中堅・中小企業及び個人向け貸出増強に活用してまいります。

(4) 配当

配当につきましては、従来同様、適正な収益水準が安定的に維持できる場合において、各年度の配当額を配当性向を勘案して決定してまいりたいと考えております。なお、15

年3月期におきましては、デフレ傾向の持続等厳しい経営環境下、引き続き内部留保の蓄積による経営の安定性確保が不可欠との考えから、普通株式は1株当たり4,000円(株式移転前の普通株式1株当たり4円配当に相当)、優先株式につきましては所定の配当を予想しております。

### 3. 経営健全化計画の履行概況

#### (1) 業務再構築等の進捗状況

##### 個人業務

##### [ 資産形成ビジネス ]

金融資産形成や住宅取得のための資金調達など、お客さまのライフステージに応じた資産形成ニーズに対し、有人拠点における相談業務と、コールセンターを活用したセールスプロモーション、さらにテレホンバンキング・インターネットバンキング等のリモートチャネルを組み合わせ、お客さまに最適な商品・サービスの提供を進めております。

有人拠点としての支店には「マネーライフ・コンサルティング・デスク(MCデスク)」等総合相談カウンターに専門スタッフを配置し、投資信託や外貨預金等での運用・積立ニーズ、住宅の一次・二次取得や増改築、教育資金等の借入れニーズ等、運用・調達両面の金融ニーズに対し、一元的に対応しております。「MCデスク」につきましては、13年度下期以降大幅に拡充し、14年9月末の設置支店数は263ヶ店(14年3月末対比+23ヶ店)となりました。

また、新築物件を対象として住宅ローンの金利を優遇させていただく「新築限定ローン」の取扱いを、14年4月より開始いたしました。

##### [ 資産運用ビジネス ]

資産運用に関する高度かつ公平な立場からのコンサルティングを求めているお客さまに対応するため、専門性の高いフィナンシャル・コンサルタントを配置した「資産運用プラザ」を64カ所に設置しております。この「資産運用プラザ」におきましては、テレビ会議システムを備えたセミナールーム、個室等の相談スペースや大型の情報ベンダー等、資産運用相談拠点としてのインフラを整備しております。

##### [ 支払い・決済サービス ]

情報・通信分野の急速な発展やライフスタイルの多様化から、個人のお客さまの支払い・決済サービスに対するニーズは多岐にわたっています。このため、当行では電話やパソコン、携帯電話などのリモートチャネルを利用した「One's ダイレクト」のレベル



アップを図るとともに、リモートチャネルと有人拠点との相互補完機能をさらに充実させ、日常取引のメインチャネルとしてお客さまの認知をいただけるよう努めております。14年9月末現在、リモートチャネルの契約者数は515万人を数え、14年9月月間の利用件数は338万件となっております。

さらに、コンビニエンスストアのam/pmとの提携によるATM「@BNK」(14年9月末設置数：1,150カ所)等コンビニATMを積極的に展開することで、「One'sダイレクト」と合わせて、コストを削減しつつ、利便性が高くかつ幅広いニーズに応じたきめ細やかなサービスを提供しております。

また、カードローンのご契約や三井住友カードのご利用で当行本支店のATMや@BNKの時間外利用手数料を優遇させていただく、等各種サービスを付与した「ポイント制 新・普通預金<ワンズプラス>(One's plus)」の取扱いを11月から開始したほか、ピーク日のカードサービスコーナーの混雑を緩和するため、毎月25日と翌営業日のATM時間外手数料を無料にする取扱いを14年12月から開始いたしました。

#### **[ 保険窓販への対応 ]**

13年4月より銀行による一部の保険商品の窓販が解禁されたことに伴い、住宅ローン関連の長期火災保険や海外旅行障害保険の取扱いを開始しております。また、14年10月に生命保険商品等の窓口販売が解禁されたことに伴い、変額個人年金保険の取扱いを開始いたしました。

#### **国際業務**

本邦を含むアジア域内でのマネーフローを効率的に捕捉していく為に、営業拠点の空白地となっておりました台湾に、14年5月、台北支店を開設いたしました。

また、米国における業務運営の一層の効率化を図るために、14年7月、ロスアンゼルス支店における記帳・勘定処理をニューヨーク支店に移管し、ロスアンゼルス支店を出張所といたしました。

## 投資銀行業務

### 〔市場型間接金融〕

お客様の多様化する資金調達ニーズに対応するため、シンジケーション業務を積極的に展開しております。14年度上期におけるシンジケーション・アレンジの実績は、前年同期比件数ベースで約2.3倍、組成金額ベースで約1.4倍の増加となりました。

### 〔ホールセール証券業務〕

当行と大和証券グループ本社との合併会社である大和証券SMB Cにおきましては、当行との強固な協働体制により、着実に実績を上げております。なお14年度上期におきましては、引き続き株式市況が低迷している等厳しい業務環境ではありましたが、M & A等の投資銀行業務が好調であったことから、単体経常利益は80億円と前年同期比104億円の増益となりました。

### 〔リテール証券業務〕

当行のグループ会社であるさくらフレンド証券と明光ナショナル証券は15年4月に合併し、SMB Cフレンド証券株式会社として発足する予定であります。両者が有する経営資源の集約と相互補完を通じて経営基盤を強化することにより、新会社がお客さまのニーズに一層お応えし、高い信頼を頂ける証券会社となる様、引き続きグループとして連携してまいります。

### 〔信託業務〕

本年10月に新たに信託部を設置し、信託業務の取扱いを開始いたしました。本体で兼営する信託業務につきましては、商業銀行業務との親和性の高い、資産流動化業務に関連する「金銭債権の信託」を中核として運営することにより、お客様の多様なニーズに対応したより付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。

また、年金信託、証券代行等資産管理型の信託業務につきましては、中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行および住友信託銀行と信託代理店契約を締結し、これら信託銀行の持つ専門性の高い信託商品・サービスを提供してまいります。

## 資産運用業務

13年11月に発表いたしました、三井生命、住友生命、三井住友海上、当行の全面提携にかかる基本合意に基づき、各々の運用子会社である、三井生命グローバルアセットマネジメント、住友ライフ・インベストメント、スミセイグローバル投信、三井住友海上アセットマネジメント及びさくら投信投資顧問の5社は14年12月に合併し、新たに三井住友アセットマネジメント株式会社として発足いたしました。

### (2) 経営合理化の進捗状況

#### [ 総経費 ]

14年9月期の総経費（業務純益ベース）は、人員の削減、店舗統合の推進、事務プロセスの簡素化等、諸施策の実施により3,212億円と前年同期比123億円の削減を実現いたしました。

人件費につきましては、従業員給与の7年連続ペア凍結のほか、人員の削減を引き続き実施したことや、13年度下期に引き続き14年度上期賞与ファンドの10%カットを行った結果、1,292億円と前年同期比109億円の削減となりました。なお、役員報酬につきましては、14年1月に追加カットを実施しております。

物件費につきましては、1ヶ所に2ヶ店が併存する共同店舗の拡大や拠点集約による余剰スペースの返還・売却、事務合理化の推進等により、1,754億円と前年同期比23億円の削減を実現いたしました。

#### [ 役職員数 ]

14年9月末の役員数は、14年3月末比10名減少の23名となりました。なお、14年6月に相談役制度を廃止しております。

従業員数は、4月に新卒者738名の採用を実施した上で、14年3月末比377名減少の24,650名となりました。

#### [ 国内店舗・海外拠点数 ]

14年9月末の国内本支店数は、14年3月末比19ヶ店減少の545ヶ店となりました。なお、店舗統合効果を早期に実現する観点から、1ヶ所に2ヶ店が併存する共同店舗を

77ヶ店(うち14年度上期実施分57ヶ店)実施しており、これらを勘案いたしますと実質的な14年9月末の国内本支店数は468ヶ店となります。

海外支店につきましては、合併初年度に重複店舗の統合を完了しておりますが、一層の店舗網再編を進めております。具体的には14年5月に台北支店を開設する一方、14年7月にロスアンゼルス支店を出張所といたしました。この結果、14年9月末の海外支店数は21ヶ店となりました。

### (3) 不良債権処理の進捗状況

景気低迷による債務者の業況悪化や担保価値の下落が続く中、14年9月期の不良債権処理額は、一般貸倒引当金を含め2,663億円となりました。処理額の内容としては、不良債権の新規発生等の資産劣化に伴う処理に加え、最終処理を促進する上での影響も小さくありません。

なお、貸出金償却、債権売却等のほか、企業の再建・再編等を通じた債権の健全化にも積極的に取り組み、14年度上期におきましては、破綻懸念先以下の債権について元本総額で、約9,500億円の最終処理を実施しております。

また、経済合理性、経営責任の明確化、社会的影響を考慮した上で、3社、925億円の債権放棄を実施いたしました。

不良債権問題からの脱却は経営の最重要課題の一つであり、最終処理の一層の促進を図るほか、引続き不良債権処理に積極的に対応してまいります。

### (4) 国内向け貸出の進捗状況

#### [14年9月末の実績等の状況]

14年9月末における国内貸出の実績(実勢ベース(インパクトローンを除く))は14年3月末比5,495億円の増加となりました。企業規模別では、大企業および中堅企業向け貸出は政府機関向け貸出の増加を主因に2兆5,505億円増加しましたが、個人向け・中小企業向け貸出は各々602億円、1兆9,408億円の減少となりました。

中小企業向け貸出につきましては、今年度の年間増加計画+700億円に対し、14年9月末では大幅に下回っておりますが、これは依然厳しい状況にある景気動向を背景に資

金需要が低迷していること、財務リストラに伴う有利子負債圧縮の動きが依然として強いことに加え、不良債権の早期処理に向けて問題債権の回収も重要な経営課題として取り組んでいること等によるものです。なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

健全な経営内容の中小企業に対する円滑な資金供給は、金融機関の社会的責務であり、14年度下期におきましては、貸出資産の健全性を維持しつつ、引続き健全な中小企業に対する資金供給に注力し、15年3月末計画の達成に向けて最大限努力してまいり所存であります。

#### [ 15年3月末計画達成に向けての取組について ]

計画の達成に向けて、以下の方策への取組みを一層強化してまいります。

第一に、今年度から「融資慣行の見直しとリスクテイク能力の強化」を目的とした「貸出業務改革」に着手しており、資金供給能力の強化に向け、従来の担保依存でなく、原則無担保のポートフォリオ型貸出を積極的に推進しております。

まず、スモールマーケットにおきましては、本年1月末に商品性の改定を行ないました小口無担保貸金商品「ビジネスセレクトローン」の販売に注力しております。TV・新聞等を通じた広告に加え、法人プロモーションオフィスを通じた顧客開拓等、積極的な販売活動を行ない、発売開始から14年9月末までの約8ヶ月間の取扱い実績は、1万件を上回り、金額ベースでも2,000億円を突破しております。また、このうち約半数は、これまで融資取引のなかった新たなお客様にご利用いただいているものであり、これまで実施してまいりました積極的な販売活動が、成果としてあらわれてきているものと考えております。

次に、ミドルマーケットにおきましては、採り上げ基準の明確化・小口分散化によりポートフォリオ型管理を導入した小口無担保貸金商品「ミドルファンド」の取扱いを14年5月に開始いたしました。また、東京都等で取扱い実績のありますCLO方式による資金供給スキームにも積極的に取り組んでおり、当行独自商品である「SMB C-CLO」を創設、地方自治体との提携等により積極的に販売を行なっております。「第1

回S M B C - C L O」は14年7月から募集を開始し、9月に資金供給を行なっております。

以上の通り、資金供給能力の強化に向け、ポートフォリオ型貸出を積極的に推進してきました結果、14年度上期には約1万7,000件、金額ベースでは約5,500億円を取扱うことができ、今年度から着手しております「貸出業務改革」がお客様のご理解を得ながら、着実に進展しているものと考えております。下期におきましては、この取組みを一層強化し、健全な中小企業向け貸出の増強に最大限努力してまいります。

第二に、推進体制につきましても、従前にも増して中小企業の様々なニーズに迅速且つ肌理細かく対応すべく一段と強化しております。

具体的には、中小企業のあらゆるニーズに対応する専門拠点である「ビジネスサポートプラザ」や、積極的に中小企業の資金ニーズの発掘を行なっております「法人プロモーションオフィス」へ人員の戦略投入を図りますと共に、主に中堅・中小企業の取引拠点である「法人営業部」におきましては、中小企業のお取引先が多い拠点につきまして、中小企業専担の部付部長の配置を行なう等、営業推進体制の強化を図っております。厳しい景気動向を背景に企業の資金需要低迷や、財務リストラによる有利子負債削減の動きが一層強まることが予想される中で、貸出残高を増加させることは非常に厳しい課題ではありますが、上述の方策への取組みを一層強化し、15年3月末の計画達成に向けて、最大限努力してまいります。

以 上

(図表1 - 1)収益動向及び計画

	13/3月期 実績(注1)	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画(注2)
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は未残＞ (億円)					
総資産	1,027,831	1,054,650	1,012,054		955,000
貸出金	628,240	606,356	594,793		628,000
有価証券	196,352	234,263	238,569		156,000
特定取引資産	20,601	12,570	9,318		22,500
繰延税金資産<未残>	10,746	17,411	18,593		7,300
総負債	988,549	1,015,121	976,253		912,000
預金・NCD	680,389	678,972	648,357		660,000
債券	-	-	-		-
特定取引負債	3,620	2,244	1,684		4,000
繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	1,300	631	618		1,263
資本勘定計	41,999	31,965	29,989		32,811
資本金	17,955	13,267	13,267		13,267
資本準備金	15,426	13,268	13,268		13,268
その他資本剰余金	-	3,576	3,576		3,576
利益準備金	2,391	-	-		-
剰余金(注3)	4,130	3,833	3,929		4,303
土地再評価差額金	2,095	1,004	982		960
その他有価証券評価差額金	-	2,980	5,027		2,560
自己株式	-	3	6		3
(収益) (億円)					
業務粗利益	15,032	18,535	8,979		15,000
資金運用収益	22,756	21,930	8,605		19,550
資金調達費用	10,349	7,165	2,244		8,300
役員取引等利益	1,507	1,653	858		1,900
特定取引利益	954	1,213	1,034		1,400
その他業務利益	164	904	726		450
国債等債券関係損( )益	87	666	764		200
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,031	11,834	5,767		8,500
業務純益	9,917	6,789	5,561		8,500
一般貸倒引当金繰入額	1,886	5,045	206		-
経費	7,001	6,701	3,212		6,500
人件費	2,941	2,718	1,292		2,585
物件費	3,706	3,666	1,754		3,577
不良債権処理損失額	10,077	10,386	2,457		5,000
株式等関係損( )益	3,114	1,307	1,918		700
株式等償却	1,181	1,306	1,755		-
経常利益	3,591	5,221	997		2,300
特別利益	30	268	18		-
特別損失	891	413	405		800
法人税、住民税及び事業税	94	327	68		700
法人税等調整額	1,257	2,465	93		
税引後当期利益	1,379	3,228	449		800
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	さくら 1,650 住友 2,067	4,426			5,316
配当金(中間配当を含む)	さくら 357 住友 188	373	-		373
1株当たり配当金(普通株)	さくら 6.0 住友 6.0	4.0	-		4.0
配当率(優先株<公的資金分>)	さくら 1.37 住友 0.70	1.11	-		1.11
配当率(優先株<その他>)	さくら 0.75 住友 -	-	-		-
配当性向	さくら 34.72 住友 36.15	-	-		34.81

	13/3月期 実績(注1)	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画(注2)
(経営指標) (％)					
資金運用利回(A)	さくら	2.50	2.39	1.89	2.74
	住友	2.57			
貸出金利回(B)	さくら	2.35	2.07	1.86	2.68
	住友	2.43			
有価証券利回	さくら	1.74	2.15	1.06	1.65
	住友	1.79			
資金調達原価(C)	さくら	2.00	1.59	1.21	2.21
	住友	2.06			
預金利回(含むNCD)(D)	さくら	0.72	0.49	0.26	0.93
	住友	1.13			
経費率(E)	さくら	1.12	0.98	0.98	0.98
	住友	0.92			
人件費率	さくら	0.46	0.39	0.39	0.39
	住友	0.39			
物件費率	さくら	0.60	0.53	0.53	0.54
	住友	0.48			
総資金利鞘(A)-(C)	さくら	0.50	0.80	0.68	0.53
	住友	0.51			
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	さくら	0.50	0.59	0.61	0.77
	住友	0.38			
非金利収入比率	さくら	18.03	8.91	9.55	12.66
	住友	10.53			
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	さくら	15.67	33.95	37.12	26.24
	住友	23.56			
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	さくら	0.75	1.12	1.13	0.89
	住友	0.80			

(注1) 原則として、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(注2) 14/3期当期利益実績が計画値より3割以上未達となったことに伴う、収益改善のための代替措置を勘案しております。

(注3) 任意積立金及び未処分利益を合算しております。

大阪府の「事業税外形標準課税」導入の影響：320億円



(図表 1 - 2)収益動向 (連結ベース)

	13/3月期 実績(注4)	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 見込み(注5)
(規模)<未残> (億円)					
総資産	1,192,427	1,080,050	1,043,970		
貸出金	655,371	636,456	625,533		
有価証券	273,125	206,946	226,507		
特定取引資産	24,910	32,781	34,421		
繰延税金資産	11,565	18,825	19,991		
少数株主持分	9,906	9,838	9,523		
総負債	1,142,391	1,041,085	1,007,547		
預金・NCD	746,960	716,481	662,849		
債券	-	-	-		
特定取引負債	12,700	23,315	25,995		
繰延税金負債	247	392	345		
再評価に係る繰延税金負債	1,441	640	627		
資本勘定計	40,130	29,126	26,900		
資本金	17,955	13,267	13,267		
資本剰余金(注1)	15,426	16,844	16,839		
利益剰余金(注2)	5,160	1,177	1,388		
土地再評価差額金	2,307	1,212	1,180		
その他有価証券評価差額金	-	3,048	5,124		
為替換算調整勘定	530	152	538		
自己株式(注3)	187	175	113		

(収益) (億円)

経常収益	44,492	37,797	17,625		
資金運用収益	24,359	21,767	9,549		
役務取引等収益	4,121	3,873	2,046		
特定取引収益	1,112	1,295	1,105		
その他業務収益	6,497	8,456	4,441		
その他経常収益	8,404	2,407	484		
経常費用	39,546	43,603	16,127		
資金調達費用	11,123	7,269	2,209		
役務取引等費用	958	677	422		
特定取引費用	21	-	7		
その他業務費用	5,607	6,667	3,339		
営業経費	9,409	9,356	4,461		
その他経常費用	12,427	19,635	5,689		
貸出金償却	8,145	3,919	1,228		
貸倒引当金繰入額	490	12,043	1,736		
一般貸倒引当金純繰入額	2,095	5,274	227		
個別貸倒引当金純繰入額	2,585	6,815	1,549		
経常利益	4,946	5,806	1,499		2,000
特別利益	520	294	29		
特別損失	1,412	531	424		
税金等調整前当期純利益	4,055	6,043	1,103		
法人税、住民税及び事業税	655	1,019	267		
法人税等調整額	1,982	2,893	103		
少数株主利益	93	470	182		
当期純利益	1,324	4,639	551		300

(注1)13/3月期は資本準備金を、14/3月期は資本準備金に資本準備金減少差益を加算した額を表示しております。

(注2)13/3月期は連結剰余金を、14/3月期は連結剰余金から資本準備金減少差益を控除した額を表示しております。

(注3)13/3月期及び14/3月期の自己株式には、子会社の所有する親会社株式を含んでおります。

(注4)さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(注5)三井住友フィナンシャルグループ(連結)の見込みを記載しております。

(図表2)自己資本比率の推移 ... 国際統一基準を採用

(単体)

(億円)

	13/3月期実績		14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画(注6)
	旧さくら	旧住友				
資本金	10,427	7,528	13,267	13,267		13,267
うち普通株式	6,401	5,023	6,762	6,762		6,762
うち優先株式(非累積型)	4,026	2,505	6,505	6,505		6,505
優先出資証券	2,837	5,630	8,636	8,445		8,636
資本準備金	8,995	6,431	13,268	13,268		13,268
その他資本剰余金			3,576	3,576		3,576
利益準備金(注2)	1,312	1,102	-	-		-
その他有価証券の評価差損	-	-	2,980	5,027		2,560
任意積立金(注2)	560	1,655	2,215	2,215		2,215
次期繰越利益(注3)	1,090	673	1,230	460		1,699
自己株式	0	0	3	6		3
その他(注4)	18	40	62	27		62
Tier 計	25,240	23,060	39,272	36,226		40,161
(うち税効果相当額)	( 5,241)	( 5,504)	( 17,411)	( 18,593)		( 16,600)
優先株式(累積型)	-	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-	-		-
永久劣後債	4,024	4,413	5,669	4,624		5,484
永久劣後ローン	1,350	700	2,300	2,950		
有価証券含み益	-	-	-	-		-
土地再評価益	315	1,212	736	720		704
貸倒引当金	1,428	2,250	7,912	7,373		7,225
その他	-	-	-	-		-
Upper Tier 計	7,118	8,575	16,617	15,668		13,413
期限付劣後債	5,735	11,405	17,475	16,655		14,910
期限付劣後ローン						
その他	-	-	-	-		-
Lower Tier 計	5,735	11,405	17,475	16,655		14,910
Tier 計	12,854	19,980	34,092	32,323		28,323
Tier	-	-	-	-		-
控除項目	169	588	553	554		553
自己資本合計	37,925	42,452	72,810	67,995		67,931

(億円)

リスクアセット	318,406	359,462	632,966	589,874		578,000
オンバランス項目	295,475	321,663	579,650	535,004		524,700
オフバランス項目	21,576	36,545	51,923	53,267		51,900
その他(注5)	1,354	1,254	1,393	1,603		1,400

(% )

自己資本比率	11.91	11.80	11.50	11.52		11.75
Tier 比率	7.92	6.41	6.20	6.14		6.94

(注1)上記試算に係る各種前提条件

為替：15/3月期計画 133.25円/ドル

(注2)利益処分を勘案した額。

(注3)当期(中間)未処分利益から社外流出予定額を控除した額。

なお、14/9月期は、14/12月に設立された親会社「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」への  
中間配当予定額の上限額1,240億円を控除しております。

(注4)少数株主持分(除く優先出資証券)、為替換算調整勘定の額。

(注5)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注6)14/3期当期利益実績が計画値より3割以上未達となったことに伴う、収益改善のための代替措置を勘案しております。

(図表 2)自己資本比率の推移 ... 国際統一基準を採用

(連結)

(億円)

	13/3月期実績		14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画(注6)
	旧さくら	旧住友				
資本金	10,427	7,528	13,267	13,267		13,267
うち普通株式	6,401	5,023	6,762	6,762		6,762
うち優先株式(非累積型)	4,026	2,505	6,505	6,505		6,505
優先出資証券	2,837	5,630	8,636	8,445		8,636
資本準備金	8,995	6,431	13,268			13,268
資本剰余金				16,839		
剰余金(注2)	1,960	3,087	4,380			5,014
利益剰余金(注3)				148		
その他有価証券の評価差損	-	-	3,048	5,124		2,628
自己株式	46	141	175	113		175
為替換算調整勘定	209	322	152	538		152
その他(注4)	999	369	1,017	888		1,083
Tier 計 (うち税効果相当額)	24,964 ( 5,582)	22,583 ( 5,740)	37,194 ( 18,433)	33,813 ( 19,646)		38,314 ( 17,600)
優先株式(累積型)	-	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-	-		-
永久劣後債	4,024	4,413	5,669	4,624		5,484
永久劣後ローン	1,350	700	2,300	2,950		
有価証券含み益	-	-	-	-		-
土地再評価益	466	1,222	829	809		797
貸倒引当金	1,631	2,327	8,444	7,873		7,750
その他	-	-	-	-		-
Upper Tier 計	7,472	8,662	17,242	16,255		14,031
期限付劣後債	6,043	11,291	17,806	16,907		15,241
期限付劣後ローン						
その他	-	-	-	-		-
Lower Tier 計	6,043	11,291	17,806	16,907		15,241
Tier 計	13,516	19,954	35,048	33,162		29,272
Tier	-	-	-	-		-
控除項目	137	1,036	1,633	1,641		2,445
自己資本合計	38,343	41,500	70,608	65,335		65,141

(億円)

リスクアセット	338,914	379,252	675,480	629,812		620,000
オンバランス項目	318,125	346,090	625,322	580,539		569,900
オフバランス項目	19,247	30,963	48,032	47,158		48,000
その他(注5)	1,540	2,199	2,127	2,116		2,100

(%)

自己資本比率	11.31	10.94	10.45	10.37		10.50
Tier 比率	7.36	5.95	5.50	5.36		6.17

(注1)上記試算に係る各種前提条件

為替：15/3月期計画 133.25円/ドル

(注2)連結剰余金から社外流出予定額を控除した額。

(注3)利益剰余金から社外流出予定額を控除した額。

なお、14/9月期は、14/12月に設立された親会社「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」への中間配当予定額の上限額1,240億円を控除しております。

(注4)少数株主持分(除く優先出資証券)、営業権相当額、連結調整勘定相当額。

(注5)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注6)14/3月期当期利益実績が計画値より3割以上未達となったことに伴う、収益改善のための代替措置を勘案しております。

(図表5)部門別純収益動向

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み
資金関係損益	2,930	2,778	1,376	2,850
手数料 + 外為	349	377	134	410
個人部門	3,279	3,155	1,510	3,260
資金関係損益	4,534	4,254	1,924	4,030
手数料 + 外為	1,220	1,584	984	1,980
法人部門	5,754	5,838	2,908	6,010
資金関係損益	1,095	1,155	588	1,200
手数料 + 外為	453	508	281	590
企業金融部門	1,548	1,663	869	1,790
ウチマーケティング業務	843	884	451	850
トレシヤリ業務	36	15	7	20
国際部門	860	784	434	830
ウチハソク業務	2,282	4,566	3,101	4,890
トレテック業務	477	543	270	560
市場営業部門	2,680	5,077	3,355	5,400
本社管理	911	2,018	97	40
業務粗利益	15,032	18,535	8,979	17,250
経費	7,001	6,701	3,212	6,450
業務純益 (除く一般貸倒引当金繰入)	8,031	11,834	5,767	10,800

(図表6)リストラ計画

	13/3月末 実績	14/3月末 実績	14/9月末 実績	備考	15/3月末 計画(注)
--	--------------	--------------	--------------	----	-----------------

## (役職員数)

役員数 (人)	38	33	23		38
うち取締役(( )内は非常勤) (人)	29(5)	26(2)	16(2)		29(4)
うち監査役(( )内は非常勤) (人)	9(4)	7(4)	7(3)		9(4)
従業員数(注) (人)	27,142	25,027	24,650	*	23,500

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

\*:14年4月に新卒者738名を採用いたしました。15年3月末につきましては計画通りとなる見込みであります。

## (国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	578	564	545	*	401
海外支店(注2) (店)	33	21	21		22
(参考)海外現地法人(注3) (社)	34	25	24		28

(注1)出張所、代理店、被振込専門支店、ATM管理専門支店、外為事務部を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

(注3)出資比率50%以下のものを除いております。

\*:1ヶ所に2ヶ店が併存する共同店舗を77ヶ店(14年9月末)実施しております。15年3月末につきましては計画通りとなる見込みであります。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画(注)
--	--------------	--------------	--------------	----	-----------------

## (人件費)

人件費 (百万円)	294,004	271,788	129,174		258,500
うち給与・報酬 (百万円)	242,004	221,889	105,711	*	209,700
平均給与月額 (千円)	510	496	500		502

(注)平均年齢は38.2歳であります(平成14年9月末)。

\*:人員の削減等により、15年3月期につきましては計画通りとなる見込みであります。

## (役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	1,033	830	316		920
うち役員報酬 (百万円)	1,033	830	316		920
役員賞与 (百万円)	0	0	0		0
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	28	28	27		31
平均役員退職慰労金 (百万円)	112	81	63		87

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

## (物件費)

物件費 (百万円)	370,589	366,637	175,372		357,700
うち機械化関連費用(注) (百万円)	86,426	96,324	45,541		94,800
除く機械化関連費用 (百万円)	284,163	270,313	129,831		262,900

(注)リース等を含む実質ベース

(注)14/3期当期利益実績が計画値より3割以上未達となったことに伴う、収益改善のための代替措置を勘案しております。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち 当行分(注2)	資本勘定	うち 当行出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の別
株式会社みなと銀行	S24/9月	西村 忠彦	銀行業務	H14/9月	28,545	878	302	781	454	37	12	連結
株式会社関西銀行	T11/7月	伊藤 忠彦	銀行業務	H14/9月	12,542	230	230	424	371	26	13	連結
関銀リース株式会社	S50/2月	近藤 秀樹	リース業務	H14/9月	305	254	152	34	-	3	3	連結
関銀サービス株式会社	S29/2月	城後 強	銀行店舗不動産管理・賃貸業務	H14/9月	177	76	72	67	-	2	1	連結
株式会社わかしお銀行	H8/6月	市川 博康	銀行業務	H14/9月	4,889	-	-	211	208	2	7	連結
株式会社ジャパンネット銀行	H12/9月	藤森 秀一	銀行業務	H14/9月	1,247	170	-	94	114	14	14	連結
エスエムビーシー信用保証株式会社	S51/7月	吉川 修二	信用保証業務	H14/9月	67,517	-	-	947	-	75	75	連結
三井住友リース株式会社	S43/9月	白賀 洋平	リース業務	H14/9月	16,348	12,187	999	883	302	52	27	連結
住銀オートリース株式会社	H7/1月	家中 淑夫	リース業務	H14/9月	738	554	96	12	-	5	3	連結
マツダオートリース株式会社	S40/11月	板橋 英隆	リース業務	H14/9月	94	77	12	11	-	0	0	連結
さくらリース株式会社	S63/3月	白賀 洋平	リース業務	H14/9月	1,193	1,050	973	24	-	12	7	連結
有限会社スペース・サービス	H10/2月	川勝 一明	リース業務	H14/9月	61	48	28	0	-	0	0	連結
イ・ビー・エル・パートナーズ有限会社	H12/3月	芝吹 勝行	金銭債権買取業務	H14/9月	118	118	118	0	-	0	0	連結
三井住友カード株式会社	S42/12月	加藤 重義	クレジットカード業務	H14/9月	9,109	3,621	204	1,616	1,882	48	28	連結
株式会社エスシー・カードビジネス	S58/4月	武田 功一	カード会員に対するサービス業務	H14/9月	67	40	40	9	-	3	2	連結
さくらカード株式会社	S58/2月	佐藤 豊和	クレジットカード業務	H14/9月	2,463	436	150	140	107	3	5	連結
アットローン株式会社	H12/6月	佐藤 邦夫	個人向けローン業務	H14/9月	528	410	410	64	130	43	43	連結
エスエムビーシーキャピタル株式会社	H7/8月	松田 道弘	ベンチャーキャピタル業務	H14/9月	136	104	104	28	17	4	2	連結
エスエムビーシーコンサルティング株式会社	S56/5月	伊東 敏夫	経営相談業務・会員事業	H14/9月	45	-	-	19	18	6	3	連結
株式会社エスエムビーシーファクター	H12/8月	須藤 滋	ファクタリング業務	H14/9月	614	25	25	29	30	5	3	連結
エスエムビーシーファイナンス株式会社	S47/12月	宮本 啓三	抵当証券業務、融資業務、ファクタリング業務	H14/9月	5,329	3,967	2,646	739	1,100	29	9	連結
エスエムビーシー抵当証券株式会社	S58/10月	鱈見 満裕	抵当証券業務	H14/9月	3,775	3,630	3,681	56	338	8	3	連結
株式会社三井ファイナンスサービス	S54/12月	滝沢 義弘	集金代行業務	H14/9月	1,253	397	358	32	1	6	5	連結
さくらファイナンスサービス株式会社	S54/7月	大場 将弘	集金代行業務	H14/9月	866	431	430	8	0	13	6	連結
フィナンシャル・リンク株式会社	H12/9月	福田 博一	情報処理サービス業務、コンサルティング業務	H14/6月	2	-	-	2	2	1	1	連結
さくらフレンド証券株式会社	S7/4月	吉田 千之輔	証券業務	H14/9月	702	132	-	393	212	8	36	連結
さくら投信投資顧問株式会社	H5/9月	栗山 勤	投資顧問業務、投資信託業務	H14/9月	26	-	0	22	32	4	4	連結
株式会社日本総合研究所	S44/2月	奥山 俊一	システム開発・情報処理業務、システム開発・情報処理業務	H14/9月	890	384	268	369	2	43	35	連結
株式会社さくらケーシーエス	S44/3月	小川 恵三	システム開発・情報処理業務	H14/9月	182	10	4	119	2	3	1	連結
さくら情報システム株式会社	S47/11月	三浦 良二	システム開発・情報処理業務	H14/9月	190	64	42	76	0	2	1	連結
エスエムビーシービジネス債権回収株式会社	H11/3月	府川 太郎	債権管理回収業務	H14/9月	31	10	10	9	5	2	1	連結
グローバルファクタリング株式会社	H4/12月	大場 将弘	金銭債権買取業務	H14/9月	1,341	1,324	1,324	0	-	1	0	連結
大和証券エスエムビーシー株式会社	H11/2月	清田 瞭	ホールセール証券業務	H14/9月	59,842	19,794	1,700	3,517	1,632	80	43	持分法
明光ナショナル証券株式会社	S23/3月	十河 安義	証券業務	H14/9月	904	12	3	553	85	1	2	持分法
ディ・エル・ジェイ・デルト・エス・エフ・証券株式会社	H11/3月	國重 惇史	証券の電子取引金融業務	H14/9月	988	120	45	33	13	0	1	持分法
大和住銀投信投資顧問株式会社	H11/4月	小森 脩一	投資顧問業務、投資信託業務	H14/9月	119	-	-	88	56	4	2	持分法
ジャパン・ベンション・ナビゲーター株式会社	H12/9月	金子 鎌太郎	確定拠出年金制度導入に関するコンサルティング業務	H14/9月	27	-	-	24	12	5	5	持分法
株式会社クオーク	S53/4月	野一色 靖夫	金銭債権買取業務	H14/9月	11,145	6,244	1,299	316	1	28	14	持分法

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(百万通貨単位・但しインドネシアは十億通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	通貨	直近決算	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
マニファクチャラーズ銀行	S49/11月	藤嶋 喬	商業銀行業務	US\$	H14/6月	1,138	43	21	177	283	7	4	連結
カナダ三井住友銀行	H13/4月	佐藤 礼二	商業銀行業務	CAN\$	H14/7月	1,521	63	92	149	122	6	4	連結
ブラジル三井住友銀行	S33/10月	村岡 真理	商業銀行業務	R\$	H14/6月	1,387	832	757	263	193	81	52	連結
インドネシア三井住友銀行	H1/8月	森本 好郎	商業銀行業務	RPIAH	H14/6月	6,394	970	2,073	1,113	960	119	83	連結
SMBCリース・ファイナンス会社	H2/11月	William Ginn	リース業務	US\$	H14/6月	1,173	298	197	732	690	19	11	連結
SMBC Leasing (Singapore) Pte Ltd	S55/5月	錦織 伸一	リース業務	S\$	H14/6月	165	133	92	3	—	△ 8	△ 8	連結
SMBC Leasing (Hong Kong) Limited	H1/9月	芝田 康司	リース業務	HK\$	H14/6月	958	908	696	43	—	5	5	連結
SMBC Leasing (Thailand) Co., Ltd.	H8/2月	米谷 成一	リース業務	TBAH	H14/6月	1,245	1,022	878	163	—	15	15	連結
広州住銀租賃有限公司	H8/9月	柘植 二郎	リース業務	RMB	H14/6月	119	36	36	78	—	1	1	連結
SMBC Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd.	H8/11月	河越 広道	リース業務	RM	H14/6月	109	90	78	6	—	1	1	連結
SMBC Leasing (UK) Limited	S61/5月	柘植 二郎	リース業務	STG	H14/6月	24	19	13	4	—	△ 0	△ 0	連結
SMBCキャピタル・マーケット会社	S61/12月	河本 尚之	スワップ関連業務・投融資業務	US\$	H14/6月	5,255	415	3,401	833	609	685	414	連結
英国SMBCキャピタル・マーケット会社	H7/4月	河本 尚之	スワップ関連業務	US\$	H14/6月	1,120	55	—	332	300	5	4	連結
三井住友ファイナンス・オーストラリア	S59/6月	佐藤 八郎	金融業務	A\$	H14/6月	2,570	2,187	2,015	101	65	9	7	連結
SMBCセキュリティーズ会社	H2/8月	諸岡 賢一	証券業務	US\$	H14/6月	283	235	25	46	40	2	1	連結
エス・エフ・ブイ・アイ会社	H9/7月	島田 秀男	投資業務	US\$	H14/6月	506	—	—	506	500	13	13	連結
住友ファイナンス・エイシア	S48/9月	久保 哲也	投融資業務	US\$	H14/6月	28	2	2	25	38	0	0	連結
さくらキャピタル・ファンディング(ケイマン)リミテッド	H4/7月	種橋 潤治	金融業務	US\$	H14/6月	1,262	1,255	489	0	0	0	0	連結
さくらファイナンス(ケイマン)リミテッド	H3/2月	種橋 潤治	金融業務	US\$	H14/6月	2,063	2,055	1,934	0	0	0	0	連結
住友ファイナンス・インターナショナル	H3/7月	河本 尚之	投融資業務	STG	H14/6月	337	118	27	125	200	12	12	連結
SMBCインターナショナル・ファイナンス・エヌ・ブイ	H2/6月	種橋 潤治	金融業務	US\$	H14/6月	5,848	5,802	4,938	1	0	0	0	連結
中聯国際租賃有限公司	S60/9月	Christophe Granier	リース業務	US\$	H14/6月	19	19	5	1	0	△ 0	△ 0	持分法
BSL リーシング カンパニー リミテッド	S62/7月	Vongthip Chumpani	リース業務	TBAH	H14/6月	1,320	1,003	79	128	6	21	14	持分法
SBCS カンパニー リミテッド	H1/3月	釣 慶一	出資業務・産業調査	TBAH	H14/6月	422	188	188	232	14	4	4	持分法
P.T.EXIM SB Leasing	S60/3月	伊藤 直良	リース業務	RPIAH	H14/6月	169	280	145	△ 91	—	4	4	持分法

(注1)海外の会社については現地通貨(百万単位、インドネシアのみ十億単位)で記載しています。

(注2)借入金には社債・コマーシャルペーパーを含みます。なお、当行分には保証の額を含みます。

(注3)経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注4)フィナンシャル・リンク株式会社、マツダオートリース株式会社は株式取得により、エスエムビーシーパーソナルサポート株式会社他3社は新規設立により当中間連結会計期間から連結子会社としております。

また、Sakura Trust International Limited 他1社は清算により、エス・ビー・オートサービス株式会社は売却により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

## (注3)の明細

会社名	今後の業績見通し(見込み)	グループ戦略上の位置付け
関銀サービス株式会社	15/3期黒字確保。	関西銀行の店舗用不動産保有・管理子会社
株式会社ジャパンネット銀行	修正事業計画(14年6月提出24条報告)において、平成14年度 26億円、平成15年度+1億円の当期利益を見込み、計画達成に向けて取組中。	インターネット專業銀行
エスエムビーシー信用保証株式会社	14/3に住銀保証をE&Mビシー信用保証の100%出資子会社として統合。16年度には2社合算ベースで黒字化の見込みであり、現状ではほぼ計画通りに進捗中。	弊行の住宅ローン保証子会社
有限会社スペース・サービス	収支均衡。 (14/9期当期損益 2百万円)	三井住友銀リースの特定目的子会社
アットローン株式会社	現在、創業赤字を計上中であるが、残高増強の推進等により、平成15年度の単年度黒字化を目指す。 平成14年9月末時点の貸出残高は、約420億円。	グループ内唯一の個人向けローン專業会社(12/6月に設立)
エスエムビーシーキャピタル株式会社	株式市況低迷下、新規公開株式の売却益が計画比見込めず、今期黒字化は現状難しい見込み。	成長企業等の資金ニーズに対する積極的な投資を推進する弊行のエクイティ投資ピークル。
株式会社エスエムビーシーファクター	10/1付エスエムビーシーファイナンスとの合併により解散。 (存続会社：エスエムビーシーファイナンス)	-
エスエムビーシー抵当証券株式会社	15/3期黒字確保。	弊行の抵当証券業務子会社
さくらファイナンスサービス株式会社	本業は順調作ら、保有株式の減損処理(12億円)により、赤字見通し。	弊行の集金代行業務子会社
フィナンシャル・リンク株式会社	設立初年度であるため、今期赤字となる見込み。足許の案件成約による来期増収、黒字化を展望。	企業の資金・決済に関する金融関連サービスを弊行およびグループ会社と連携してトータルにコーディネートする戦略子会社。
さくらフレンド証券株式会社	明光ナショナル証券と統合により経営基盤を強化。業務環境は厳しいが、当社単独でも収支改善を目指す。	親密リテール証券会社
さくら投信投資顧問株式会社	14/12に、三井生命、住友生命、三井住友海上各社の運用子会社と統合し三井住友アセットマネジメントを設立。統合後の新会社の15/3期決算は合併に伴う特別損失により赤字の見通し。	資産運用業務における弊行子会社 (合併後の新会社は持分法適用の関連会社)
明光ナショナル証券株式会社	さくらフレンド証券との統合により経営基盤を強化。業務環境は厳しいが、当社単独でも収支改善を目指す。	親密リテール証券会社
ディージェイデイル外・E&Mビシー証券株式会社	15/3期は株式相場低迷により収益環境厳しいが、顧客基盤拡大、経費抑制等により収益力を強化し、経常黒字確保の見通し。	弊行のネットビジネス戦略上のリテール証券業務関連会社
ジャパン・ベンション・ナビゲーター株式会社	早期黒字化に向け、業務本格化による増収ならびにサービスレベルの向上による一層の収益力強化を推進するが、システム初期投資の償却負担等で当面赤字基調が続く見込。	確定拠出年金業務遂行のための中核会社
SMBC Leasing (Singapore) Pte Ltd	15/12期黒字化。	三井住友銀リースの海外現地法人
SMBC Leasing (Hong Kong) Limited	14/12期黒字確保。	三井住友銀リースの海外現地法人
SMBC Leasing (UK) Limited	15/12期黒字化。	三井住友銀リースの海外現地法人
住友ファイナンス・エイシア	14/12期黒字確保。	投資会社
住友ファイナンス・インターナショナル	14/12期黒字確保。	投資会社
中聯国際租賃有限公司	15/3までに売却予定。	売却方針。
P.T.EXIM SB Leasing	清算を前提に回収に専念。	三井住友銀リースの海外現地法人



(図表10) 貸出金の推移

(残高)		(億円)			
		14/3月末 実績 (A)	14/9月末 実績 (B)	備考	15/3月末 計画 (C)
国内貸出	インバウンドを含むベース	553,022	547,786		539,422
	インバウンドを除くベース	538,796	536,450		525,196
中小企業向け貸出 (注1)	インバウンドを含むベース	264,123	240,890		259,823
	インバウンドを除くベース	259,701	237,010		255,401
うち保証協会保証付貸出		24,355	21,528		21,355
個人向け貸出(事業用資金を除く)		124,930	124,291		131,430
うち住宅ローン		108,108	106,427		114,608
その他		163,969	182,196		148,169
海外貸出		46,262	41,240		41,262
合計		599,284	589,026		580,684

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後) (億円)

		14/9月期 実績 (B) - (A)+(ア)	備考	15/3月期 計画 (C) - (A)+(イ)
国内貸出	インバウンドを含むベース	+ 2,605		4,800
	インバウンドを除くベース	+ 5,495		4,800
中小企業向け貸出 (注1)	インバウンドを含むベース	19,950		+ 700
	インバウンドを除くベース	19,408		+ 700

(注1)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円、( )内はうち中小企業向け貸出)

	14年9月末 実績 (ア)	備考	14年度中 計画 (イ)
貸出金償却(注1)	+ 1,041 (+ 107)	}	
CCPC(注2)	+ 525 (+ 525)		
債権流動化(注3)	+ 1,588 (+ 23)		
部分直接償却実施額(注4)	+ 1,834 (+ 1,003)		+ 8,800 (+ 5,000)
協定銀行等への資産売却額(注5)	+ 365 (+ 193)		
バルクセール等(注6)	+ 253 (+ 245)		
その他(注7)	+ 2,235 (+ 1,187)		
計	+ 7,841 (+ 3,283)		+ 8,800 (+ 5,000)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3)主として正常債権の流動化額。

(注4)部分直接償却当期実施額。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6)不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(図表12) リスク管理の状況(平成14年9月末現在)

種類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>与信の基本規程として「クレジットポリシー」を定め、これを踏まえたリスク管理の基本方針を定期的取締役会にて策定し、それに則った管理・運営を実施。</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>管理体制は、取締役会を頂点として、その内部組織として「リスク管理委員会」を設置し、重要事項の審議を実施。更に業務執行上の経営レベルでの審議・決定等の場として経営会議の一形態として「信用リスク会議」を設置。</li> <li>信用リスク管理の統括部署として融資企画部を設置(ただし、カントリーリスクについては国際審査部が所管)するとともに、各業務部門内に個別に「審査部」を設置し個別与信の審査・管理を実施。また、業務部門・本社部門から独立した資産監査部が信用リスク管理状況を監査することにより、十分な牽制体制を確保(米州拠点においては米州監査部、欧州拠点においては欧州監査部が所管)。</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行内格付制度、信用リスク計量化等、信用リスクを統合的・定量的・経常的に把握するための「信用リスクモデル」、リスクに応じた効率的な与信運営を実施するための「与信プロセス」、リスク制御やリスク分散、与信構成の最適化を図るための「ポートフォリオ管理」等をリスク管理の基本要件として認識し、管理を実施。</li> <li>また、特定の国への与信集中回避のため、国ごとの信用力評価に基づいた国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施。</li> <li>連結ベースのリスク管理については、リスクの度合い、重要性に応じて順次管理体制の整備を実施中。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>信用リスクの経常的な見直しの定着化と実効性向上のため、債務者モニタリング制度を一部改定。</li> <li>リテール法人専用のスコアリングモデル導入とビジネスサポートプラザにおける同モデルを活用したポートフォリオ型与信管理プロセスの導入。</li> <li>統合与信管理システムへの店別移行完了。</li> </ul>
市場リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市場リスク管理の基本規程として「市場リスク・流動性リスク管理規程」を制定。また、リスク管理の基本方針を定期的取締役会にて策定。</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>管理体制は、取締役会を頂点として、その内部組織として「リスク管理委員会」を設置する他、経営会議の一形態として「市場リスク会議」、ならびに個別委員会として「ALM委員会」を業務執行レベルでの審議・決定等の場として設置。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>14年度下期「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を策定(14年度上期分を見直し)し、14年度下期市場リスク関連極度・ガイドラインとその設定方針等を取締役会(14/9)において決議。</li> </ul>

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市場リスクの統括部署として統合リスク管理部を設置すると共に、相互牽制体制の確立のため、フロント、ミドル、バックの組織・権限の分離を実施。</li> <li>・ また、内部監査部署として、業務執行・リスク管理ラインから独立した監査部を設置し、適切な牽制体制を確保している(米州拠点においては米州監査部、欧州拠点においては欧州監査部が所管)。</li> </ul> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市場業務(バンキング・トレーディング)のリスク管理については、自己資本等の経営体力や市場取引の業務運営方針等を勘案し、「リスク資本極度」に基づき、(1) VaR ガイドライン、(2) ポジション極度、(3) 損失限度ガイドライン/損失限度の3種類の枠を設定。</li> <li>・ 政策投資株式等の価格変動リスク管理については、自己資本等の経営体力や政策投資株式等の運営方針を勘案し、「リスク資本極度」に基づき、「リスク資本ガイドライン」を設定。</li> <li>・ リスク状況については、定期的に、また必要に応じて随時、経営に報告を実施。</li> <li>・ 市場流動性リスクについては、各拠点別に極度額を設定すると共に、ガイドラインを設け、モニタリングによるリスク状況の把握、状況に応じた管理を実施。</li> <li>・ 連結ベースのリスク管理については、当面、連結子会社の管理体制の整備を優先し、リスクの度合いおよび管理体制に応じた管理区分分類に応じて行う方針。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 欧米拠点・シンガポールに続き、香港拠点に新金利・為替系システムを導入。</li> <li>・ 重点的に管理する必要のあるグループ会社についてリスク管理態勢の確立を推進。</li> </ul>
流動性 リスク	<p>[ 規定・基本方針 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 流動性リスク管理の基本規程として「市場リスク・流動性リスク管理規程」を制定。また、リスク管理の基本方針を定期的に取り締役に策定。</li> </ul> <p>[ 体制・リスク管理部署 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 流動性リスクの統括部署として統合リスク管理部を設置する他、市場リスクに準じた体制により管理・運営を実施。</li> <li>・ また、内部監査部署として、業務執行・リスク管理ラインから独立した監査部を設置し、適切な牽制体制を確保している(米州拠点においては米州監査部、欧州拠点においては欧州監査部が所管)。</li> </ul> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資金流動性リスクについては、全体の資金繰り計画等を前提に格付等に応じたリスク管理フェーズを設定。フェーズ毎に円貨、外貨別の資金ギャップ管理を実施。</li> <li>・ リスク状況については、定期的に、また必要に応じて随時、経営に報告を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 14年度下期「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を策定(14年度上期分を見直し)し、14年度下期流動性リスク関連極度・ガイドラインとその設定方針等を取締役会(14/9)において決議。</li> <li>・ C L Sの本番決済開始に伴い、C L Sの決済額にガイドラインを設定し、日中流動性リスクの管理を開始。</li> </ul>

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
	<ul style="list-style-type: none"> <li>流動性危機時の対応を予め定めたコンティンジェンシープランを策定。</li> <li>連結ベースのリスク管理については、当面、連結子会社の管理体制の整備を優先し、リスクの度合いおよび管理体制に応じた管理区分分類を行い管理。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重点的に管理する必要のあるグループ会社についてリスク管理態勢の確立を推進。</li> </ul>
事務リスク	<p>[ 規定・基本方針 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事務運営・事務処理に関する基本的指針・原則を定める「事務管理規程」に則り、「事務リスク管理規則」を制定。これら規程を踏まえ、リスク管理の基本方針を定期的に取り締役会で決定し、それに則った管理・運営を実施。</li> </ul> <p>[ 体制・リスク管理部署 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>管理体制は、取締役会を頂点として、その内部組織として「リスク管理委員会」を設置する他、事務リスクの統括部署として、事務統括部を設置。</li> <li>また、内部監査部署として、業務執行・リスク管理ラインから独立した監査部・検査部を設置し、適切な牽制体制を確保している(米州拠点においては米州監査部、欧州拠点においては欧州監査部が所管)。</li> </ul> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>システム統合までは、原則旧両行事務手続が併存するが、コンプライアンスおよびリスク管理にかかる手続は合併時点より一元化し、統一的な管理体制を整備。</li> <li>計量化モデルによる計測結果等に基づき、自己資本の一定割合をリスク資本として割当て。</li> </ul>	<p>事務リスク管理の基本方針に則り、以下の施策を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>銀行本体の自店検査制度を整備・統一するとともに、グループ会社の自店検査制度を整備。</li> <li>国内外本店各部の事務リスク管理状況調査を実施。リスクの洗い出しとともに課題を取纏め。</li> <li>事務ミス情報の網羅的な収集体制を整備するとともに、事務ミス発生時の連絡・指導体制を再構築。</li> <li>QIS 対応等、新 BIS 規制でのオペレーショナルリスクの計量化への対応を順次実施。</li> </ul>
システムリスク	<p>[ 規定・基本方針 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>システムリスクを適切に管理するための基本規程として「システムリスク管理規程」を制定。また、リスク管理の基本方針を定期的に取り締役会にて策定し、それに則った管理・運営を実施。</li> </ul> <p>[ 体制・リスク管理部署 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>管理体制は、取締役会を頂点として、その内部組織として「リスク管理委員会」を設置する他、システムリスクの統括部署として、情報システム企画部を設置。</li> <li>また、内部監査部署として、業務執行・リスク管理ラインから独立した監査部を設置し、適切な牽制体制を確保している(米州拠点においては米州監査部、欧州拠点においては欧州監査部が所管)。</li> </ul> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>システム統合までは、旧両行のシステムが併存するものの、システム面でのリスク管理手続は合併時点より一元化。統一的なシステムリスク管理を実行可能な体制を確保する</li> </ul>	<p>14 年度のシステムリスク管理の基本方針を取り締役会において決議(14/3)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>システムリスク管理関連規程等の改定。(14/4) <ul style="list-style-type: none"> <li>- パソコン機器、コンピュータ・ウィルス管理強化等</li> </ul> </li> <li>システムリスク関連規程等周知徹底通達の発信。(14/4,5)</li> <li>リスク管理体制を整備し、各システムのリスク管理を推進。 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 国内外 125 システム</li> <li>- 海外拠点 34 システム</li> </ul> </li> </ul> <p>リスク評価、対策計画策定完了。対策を順次実施。</p>

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
	<p>方針。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報システムのセキュリティーポリシーを策定し、その定着のため、体制の整備等を推進中。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- グループ会社 42 社 システムリスク管理態勢モニタリングは完了。主要 17 社についてはシステムの重要性ランクに応じたリスク管理を推進。</li> <li>- 金融庁通達に基づく情報システム(ハードウェア・ソフトウェア)の総点検を実施</li> <li>・ 情報システム部門内の各種手順書策定完了。</li> <li>・ 技術革新やシステムの特性等に応じたリスク評価方法の精緻化検討を推進。</li> </ul>
<p>コンプライアンス(法務リスクを含む)</p>	<p>[ 規定・基本方針 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンプライアンスについては、取締役会にて全役職員が遵守すべき行動原則としての「コンプライアンス・マニュアル」を制定すると共に、コンプライアンス・マニュアルを実現するための年間計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定。</li> </ul> <p>[ 体制・リスク管理部署 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 管理体制は、取締役会の下、行内の横断的組織である、コンプライアンス委員会（担当役員を委員長、関係部長16名を委員とする他、社外の有識者を諮問委員として招聘）を設置。更に、統括部署として総務部を設置している。</li> <li>・ また、内部監査部署として、業務執行・リスク管理ラインから独立した監査部・検査部を設置し、適切な牽制体制を確保している(米州拠点においては米州監査部、欧州拠点においては欧州監査部が所管)。</li> </ul> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンプライアンス態勢の基本は「各部店が自己責任において自律的に法令を遵守し、事後的に独立した業務監査部門が厳正な監査を行う二元構造」とし、上記体制に基づき管理を実施している。</li> <li>・ また、コンプライアンス・プログラムについては、行内の横断的組織であるコンプライアンス委員会の方針の下、総務部が、関係本部や各部店に配置されたコンプライアンス・オフィサー等との連携を保ちつつ、推進中。</li> </ul>	<p>取締役会にて策定した平成 14 年度コンプライアンス・プログラムに則り、以下の施策を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンプライアンス方針・規程等について、以下を実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 14 年度の本部・営業店の具体的取組方針通達を発牒。</li> <li>- 海外拠点の体制整備通達発牒。</li> <li>- 海外拠点向け解説文書制定。</li> <li>- 苦情処理規則等、改定。</li> </ul> </li> <li>・ コンプライアンス体制を強化すべく、以下を実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 各本部・営業店において、14 年度のコンプライアンス活動計画を作成。</li> <li>- 階層別研修の実施。</li> <li>- 主要グループ会社との個別面談実施。</li> </ul> </li> <li>・ 業務監査部門による本部・営業店宛、監査・検査の実施。</li> </ul>

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	4,935	6,382	5,148	6,533
危険債権	29,702	32,634	25,414	27,850
要管理債権	24,363	26,661	26,469	28,783
正常債権	605,589	618,964	595,345	608,992

## 引当金の状況

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	8,723	9,295	8,929	9,467
個別貸倒引当金	10,841	12,147	9,682	10,914
特定海外債権引当勘定	154	154	115	115
貸倒引当金 計	19,718	21,596	18,726	20,495
債権売却損失引当金	806	864	414	472
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	20,524	22,460	19,140	20,967
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	20,524	22,460	19,140	20,967

(図表14)リスク管理債権情報(注)

(億円、%)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	1,957	2,275	2,179	2,499
部分直接償却	5,776	6,850	5,817	6,628
延滞債権額(B)	31,845	35,998	27,661	31,164
部分直接償却	7,961	10,838	7,838	10,494
3か月以上延滞債権額(C)	923	1,028	955	1,094
貸出条件緩和債権額(D)	23,440	25,543	25,514	27,596
金利減免債権	5,060	5,106	1,196	1,465
金利支払猶予債権	35	335	429	766
経営支援先に対する債権	162	162	-	-
元本返済猶予債権	18,095	19,777	23,802	25,171
その他	88	163	87	194
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	58,165	64,844	56,309	62,353
比率 (E)/総貸出	9.7%	10.2%	9.6%	10.0%

(注)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	10,077	10,386	2,457		
個別貸倒引当金繰入額	1,565	6,632	1,406		
貸出金償却等(C)	7,982	3,429	1,019		
貸出金償却	3,677	2,719	889		
CCPC向け債権売却損	318	84	30		
協定銀行等への資産売却損(注1)	3	27	24		
その他債権売却損	247	479	76		
債権放棄損	3,737	120	-		
債権売却損失引当金繰入額	530	370	71		
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-		
特定海外債権引当勘定繰入	0	45	39		
一般貸倒引当金繰入額(B)	1,886	5,045	206		
合計(A) + (B)	8,191	15,431	2,663		7,000

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	5,755	5,737	3,705		-
グロス直接償却等(C) + (D)	13,737	9,166	4,724		-

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 13/3月期は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	12,024	11,760	2,959		
個別貸倒引当金繰入額	2,585	6,815	1,549		
貸出金償却等(C)	8,895	4,604	1,372		
貸出金償却	4,339	3,800	1,228		
CCPC向け債権売却損	319	98	34		
協定銀行等への資産売却損(注1)	6	30	24		
その他債権売却損	427	556	86		
債権放棄損	3,804	120	-		
債権売却損失引当金繰入額	544	387	78		
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-		
特定海外債権引当勘定繰入	0	46	40		
一般貸倒引当金繰入額(B)	2,095	5,274	227		
合計(A) + (B)	9,929	17,034	3,186		

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	6,485	6,818	4,735		-
グロス直接償却等(C) + (D)	15,380	11,422	6,107		-

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 13/3月期は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。



(図表16)不良債権償却原資

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,031	11,834	5,767	10,800
国債等債券関係損益	87	666	764	
株式等損益	3,114	1,307	1,918	
不動産処分損益	306	142	96	
内部留保利益	-	6,730	6,244	
その他	-	-	-	
合計	10,839	17,115	9,997	10,800

(注1)13/3月期は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(注2)「内部留保利益」14/3月期実績以降は、前期末の任意積立金と未処分利益の合計値に法定実効税率を適用して税前ベースに換算した金額を記載しております。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,031	11,834	5,767	10,800
国債等債券関係損益	98	666	764	
株式等損益	4,685	178	1,979	
不動産処分損益	339	231	110	
内部留保利益	-	6,730	6,244	
その他	605	183	1,022	
合計	12,982	17,972	10,944	10,800

(注1)13/3月期は、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(注2)「業務純益」欄及び「内部留保利益」欄には、便宜上、単体の計数を記載しております。

(注3)「その他」には、連結子会社の営業利益相当部分が含まれております。

(図表17) 倒産先一覧(14年上期)

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
1	0	0	0	0
2	0	0	0	0
3	0	0	0	0
4A	0	0	0	0
4B	0	0	0	0
4C	2	7	2	7
5A	9	44	9	43
5B	10	16	8	14
5C	18	35	13	20
6	24	26	24	23
7	101	852	78	632
8	41	495	55	522
9	13	351	32	571
格付なし	20	29	17	23

(注1) 「格付なし」には、個人、財務データ未登録の法人等を含む。

(注2) 小口(与信額 50百万円未満)は除く。

(注3) 金額は与信ベースにて記載。

(参考) 法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	14年9月末実績
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,148
危険債権	25,414
要管理債権	26,469
正常債権	595,345
総与信残高	652,376

(図表18)評価損益総括表(平成14年9月末、単体)

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1, 2)	2,882	+ 36	37	1
	債券	2,612	+ 25	25	-
	株式	-	-	-	-
	その他	270	+ 11	12	1
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1, 2)	12,064	128	58	186
	債券	-	-	-	-
	株式	7,202	128	58	186
	その他	4,862	-	-	-
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
その他	有価証券(注1, 2)	209,558	8,186	2,285	10,471
	債券	127,835	+ 623	686	63
	株式	39,112	9,331	975	10,306
	その他	42,611	+ 522	624	102
	金銭の信託(注1)	258	5	4	9

## その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注3)	4,789	3,817	971	100	1,071
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産	-	-	-	-	-

(注1)「有価証券」及び「金銭の信託」の「評価損益」は、上場有価証券と店頭売買有価証券等、時価が合理的に算定可能なものについて、期末日の時価に基づき算出しております。

但し、保有目的区分が「その他」の株式の「評価損益」については、決算期末前1か月の市場価格の平均による時価に基づき算出しております。

(注2)「有価証券」には、貸借対照表に計上されているもののほか、「現金預け金」の中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の中のCP及び貸付債権信託受益権等を含んでおります。

(注3)「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用不動産の再評価を平成10年3月及び平成14年3月に実施しております。

なお、「貸借対照表価額」及び「時価」は、再評価を行った土地について再評価後の帳簿価額及び平成14年9月末における時価をそれぞれ記載しております。

(図表18)評価損益総括表(平成14年9月末、連結)

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1、2)	3,843	+ 47	48	1
	債券	3,349	+ 36	36	0
	株式	-	-	-	-
	その他	494	+ 11	12	1
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1、2)	1,887	15	-	15
	債券	-	-	-	-
	株式	1,806	15	-	15
	その他	81	-	-	-
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
その他	有価証券(注1、2)	221,651	8,350	2,438	10,788
	債券	136,614	+ 655	735	80
	株式	40,501	9,473	1,065	10,538
	その他	44,536	+ 467	637	170
	金銭の信託(注1)	258	5	4	9

## その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注3)	4,858	3,876	982	100	1,082
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産	-	-	-	-	-

(注1)「有価証券」及び「金銭の信託」の「評価損益」は、上場有価証券と店頭売買有価証券等、時価が合理的に算定可能なものについて、期末日の時価に基づき算出しております。

但し、保有目的区分が「その他」の株式の「評価損益」については、主として決算期末前1か月の市場価格の平均による時価に基づき算出しております。

(注2)「有価証券」には、貸借対照表に計上されているもののほか、「現金預け金」の中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の中のCP及び貸付債権信託受益権等を含んでおります。

(注3)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を平成10年3月に実施し、一部の連結子会社は平成11年3月に実施しております。

また、「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、エスエムピーシー資産管理サービス(株)との合併により引き継いだ事業用土地の再評価を平成14年3月に実施いたしました。一部の連結子会社も平成14年3月に実施しております。

なお、「貸借対照表価額」及び「時価」は、再評価を行った土地について再評価後の帳簿価額及び主として平成14年9月末における時価をそれぞれ記載しております。

(図表19)オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	14/3月末	14/9月末	14/3月末	14/9月末
金融先物取引	1,183,649	1,361,326	-	-
金利スワップ	2,022,635	2,331,768	31,551	36,240
通貨スワップ	120,247	119,638	9,004	8,711
先物外国為替取引	423,934	395,726	12,922	10,681
金利オプションの買い	46,603	48,064	551	512
通貨オプションの買い	37,459	24,719	1,181	895
その他の金融派生商品	212,301	332,940	318	561
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	-	-	28,065	26,112
合 計	4,046,828	4,614,182	27,463	31,488

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、オプションの売り及び原契約 2 週間以内の取引を加えたものです。

(図表20)信用力別構成(14/9月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上 に相当する信用 力を有する取引 先	格付BB/Ba以下 に相当する信用 力を有する取引 先	その他(注2)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	5,449	36	260	5,745
信用コスト	2	0	3	5
信用リスク量	15	1	9	25

(注1)市場営業部門の東京、ニューヨーク、ロンドン、ホンコン、シンガポールにおける金融機関に対する  
金利、為替系デリバティブ取引を対象として試算しております。

(注2)外部格付を取得していない先。